

連結決算

企業集団の状況

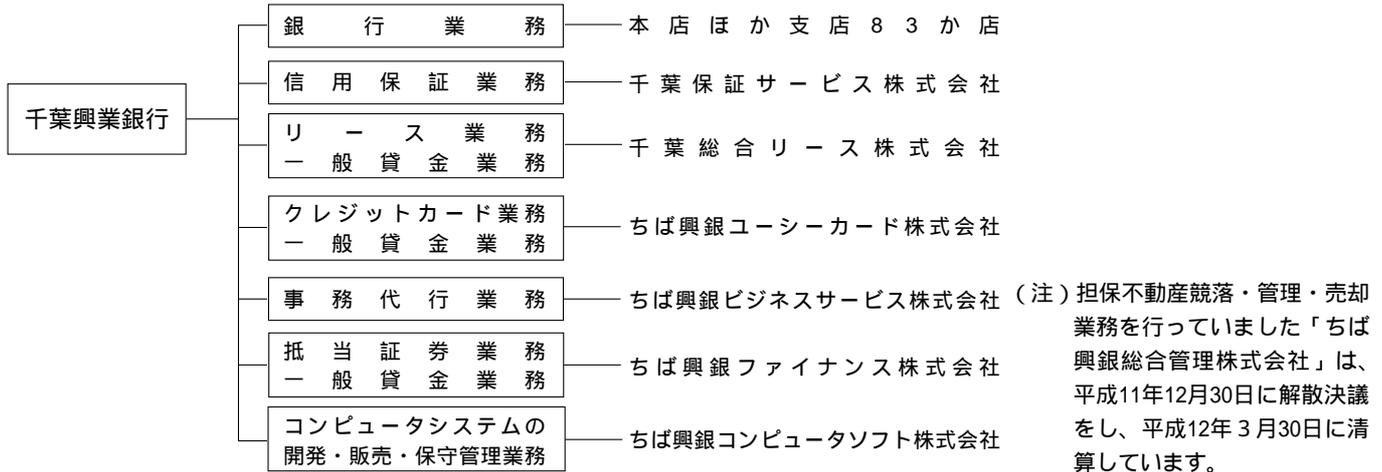
当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っています。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しています。

連結子会社も当行と同様に地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、一部で信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

当行は、前連結会計年度から連結決算を実施しています。

当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆8,711億円、貸出金1兆4,298億円、有価証券3,664億円となりました。

また、損益については、本年1月から実施されました金融監督庁の検査結果を踏まえた厳格な自己査定に基づく予防的な償却・引当を実施するなど不良債権の処理を行ったことから、経常損失727億65百万円、当期純損失690億23百万円となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	(単位：百万円)	
	平成11年3月期 （自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）	平成12年3月期 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）
連結経常収益	63,748	64,783
連結経常損失	54,244	72,765
連結当期純損失	32,152	69,023
連結純資産額	36,209	2,351
連結総資産額	2,263,121	2,078,845
連結ベースの1株当たり純資産額	1,644.76円	60.59円
連結ベースの1株当たり当期純損失	1,459.72円	2,048.41円
連結自己資本比率（国内基準）	4.49%	0.40%
連結自己資本利益率		357.99%
連結株価収益率		0.58倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,165
現金及び現金同等物の期末残高	42,247	52,241
従業員数（外平均臨時従業員数）		1,731人（734人）

（注）1. 前連結会計年度から連結決算を実施しています。したがって、主要な経営指標等は、2連結会計年度分を記載しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。
なお、当行は国内基準を採用しています。
3. 当行は国内基準を適用していますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しています。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成11年3月期	平成12年3月期
基本的項目	資 本 金	25,534	43,116
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	10,744	—
	連 結 剰 余 金	68	40,765
	連結子会社の少数株主持分	170	90
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営 業 権 相 当 額 ()		
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()		
	計 (A)	36,380	2,441
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一 般 貸 倒 引 当 金	7,030	15,096
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,400	24,300
	計	41,430	39,396
うち自己資本への算入額(B)	25,220	2,441	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(C)		
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	61,600	4,883
リスクアセット等	資産（オン・バランス）項目	1,267,561	1,123,673
	オフ・バランス取引項目	101,718	92,207
	計 (E)	1,369,279	1,215,880
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		4.49%	0.40%

連結子会社6社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金	設立	議決権の所有 (または被所有)割合	間接所有している子会社
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	30 百万円	昭和54年 4月23日	52.0% (5.0)	ちば興銀 ユーシーカード(株)
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース・一般貸金業務	90	昭和57年 12月1日	51.1 (46.1)	千葉保証サービス(株)
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	20	昭和58年 2月17日	55.0 (50.0)	千葉総合リース(株) 千葉保証サービス(株)
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年 1月21日	100.0 (-)	-
ちば興銀ファイナンス株式会社	千葉市中央区	抵当証券・一般貸金業務	200	昭和63年 7月2日	75.0 (70.0)	千葉総合リース(株) ちば興銀ユーシーカード(株) 千葉保証サービス(株)
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理 業務	30	平成3年 7月1日	80.0 (75.0)	ちば興銀ファイナンス(株) 千葉総合リース(株) ちば興銀ユーシーカード(株) 千葉保証サービス(株)

(注)「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成11年3月31日	平成12年3月31日
破綻先債権	47,951	16,317
延滞債権	91,254	154,959
3か月以上延滞債権	12,627	1,535
貸出条件緩和債権	53,069	51,831
合計	204,902	224,644
対貸出金比率	12.85%	15.71%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	44,607	54,787	預金	1,886,279	1,871,100
コールローンおよび買入手形	52,290	125,574	譲渡性預金	37,710	10,750
買入金銭債権	2,674	1,477	コールマネーおよび売渡手形	1,868	20,319
商品有価証券	789	258	借入金	61,951	48,512
有価証券	376,278	366,419	外国為替	89	36
貸出金	1,594,166	1,429,863	その他負債	19,220	19,655
外国為替	1,283	1,439	貸倒引当金	109,485	-
その他資産	23,350	21,755	退職給与引当金	3,235	2,649
動産不動産	32,357	30,566	債権売却損失引当金	3,403	9,446
繰延税金資産	31,825	35,425	支払承諾	103,497	93,932
支払承諾見返	103,497	93,932	負債の部合計	2,226,741	2,076,403
貸倒引当金	-	82,137	(少数株主持分)		
投資損失引当金	-	517	少数株主持分	170	90
			(資本の部)		
			資本金	25,646	43,229
			資本準備金	19,039	28,327
			欠損金	8,364	69,092
			計	36,322	2,464
			自己株式	0	0
			子会社の所有する親会社株式	112	112
			資本の部合計	36,209	2,351
資産の部合計	2,263,121	2,078,845	負債、少数株主持分および資本の部合計	2,263,121	2,078,845

注記事項（税効果会計関係）

	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		
貸倒引当金額	31,272百万円	50,520百万円
繰越欠損金	2,523百万円	7,166百万円
債権売却損失引当金額	1,443百万円	3,935百万円
有価証券評価損	-	2,783百万円
退職給与引当金額	863百万円	734百万円
減価償却損金算入限度超過額	854百万円	735百万円
その他	420百万円	997百万円
小計	37,377百万円	66,874百万円
評価性引当額	5,552百万円	31,449百万円
合計	31,825百万円	35,425百万円
2. 法定実効税率の算出は、課税所得が欠損のため該当していません。 なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、評価性引当対応等を行ったため前連結会計年度は32.3%、当連結会計年度は4.8%となっています。 (繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度は42.4%、当連結会計年度は41.6%)		

(リース取引関係)

(貸主側)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額	12,385百万円	-百万円	12,385百万円	12,150百万円	-百万円	12,150百万円
減価償却累計額	6,863百万円	-百万円	6,863百万円	7,012百万円	-百万円	7,012百万円
期末残高	5,522百万円	-百万円	5,522百万円	5,137百万円	-百万円	5,137百万円

・未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日			当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
2,135百万円	4,526百万円	6,661百万円	1,993百万円	4,146百万円	6,139百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっています。

	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
受取リース料	2,420百万円	2,282百万円
減価償却費	1,978百万円	1,884百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常収益	63,748	64,783
資金運用収益	50,279	47,439
貸出金利息	39,262	36,735
有価証券利息配当金	9,022	9,247
コールローン利息および買入手形利息	683	276
預け金利息	4	10
その他の受入利息	1,306	1,168
役員取引等収益	5,824	5,897
その他業務収益	2,456	1,927
その他経常収益	5,187	9,518
経常費用	117,993	137,548
資金調達費用	13,122	9,218
預金利息	9,335	6,451
譲渡性預金利息	34	13
コールマネー利息および売渡手形利息	481	192
借入金利息	1,744	1,341
その他の支払利息	1,525	1,219
役員取引等費用	1,829	1,888
その他業務費用	2,720	2,223
営業経費	28,184	28,506
その他経常費用	72,136	95,711
貸倒引当金繰入額	58,473	36,411
その他の経常費用	13,663	59,300
経常損失	54,244	72,765
特別利益	6,796	345
動産不動産処分益	6,666	336
償却債権取立益	23	8
その他の特別利益	106	-
特別損失	279	255
動産不動産処分損	279	255
税金等調整前当期純損失	47,728	72,676
法人税、住民税および事業税	137	52
法人税等調整額	15,481	3,600
少数株主損失	232	105
当期純損失	32,152	69,023

(注)「その他の経常費用」には、債権売却損失引当金の繰入額6,107百万円および債権を売却したことによる損失2,367百万円を含んでいます。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	8,010	8,364
連結剰余金増加高 (または欠損金減少高)	16,329	8,295
過年度税効果調整額	16,329	-
資本準備金取崩	-	8,295
連結剰余金減少高	551	-
配当金	551	-
当期純損失	32,152	69,023
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)	8,364	69,092

連結財務諸表作成のための基本となる事項

平成11年3月期連結貸借対照表 注記

- 親会社の保有する商品有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりです。取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っています。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗い替え方式に変更しました。この変更による影響はありません。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。
- 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりです。有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しています。
- 親会社の不動産は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づきそれぞれ次のとおり償却しています。
 - 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 不動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。その他 税法の定める方法による。連結子会社の不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。
- 親会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 親会社の貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定められている償却・引当基準により、次のとおり行っています。*銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てています。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っています。連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てています。
- 親会社の退職給付引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。なお、親会社は退職金制度の一部に適格退職年金制度および調整年金制度を採用しています。
- 親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引き当てています。なお、この引当金は商法第287条の2に規定する引当金です。
- 親会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、そのほぼ全額が連結子会社との取引に基づくものであり、該当項目は生じていません。
- 親会社および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっています。
- 不動産不動産の減価償却累計額 30,754百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は47,951百万円、延滞債権額は91,254百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12,627百万円です。なお3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,069百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は204,902百万円です。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,800百万円が含まれています。

当行は連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書について監査法人の監査証明を受けています。

平成12年3月期連結貸借対照表 注記

- 当行の保有する商品有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりです。取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っています。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。
- 当行の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っています。連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法により行っています。
- 当行の不動産は、それぞれ次のとおり償却しています。
 - 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 不動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。その他 税法の定める方法による。連結子会社の不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。
- 当行の新株発行費は支出時に全額費用として処理しています。
- 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 - 破綻、和議等の法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。また、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,763百万円です。なお、前連結会計年度まで負債の部に掲載していました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括除算する方法により表示されています。この変更により、従来の方針によった場合に比べ、資産の部は82,137百万円、負債の部は82,137百万円それぞれ減少しています。連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てています。
- 当行および連結子会社の退職給付引当金は、一部の連結子会社を除き自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。なお、当行は退職金制度の一部に適格退職年金制度および調整年金制度を採用しています。
- 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引き当てています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- 投資損失引当金は、不動産不動産および有価証券について、帳簿価額と時価または実質価額の差額を計上しています。
- 当行および連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、そのほぼ全額が連結子会社との取引に基づくものであり、該当項目は生じていません。
- 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっています。
- 不動産不動産の減価償却累計額 30,262百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は16,317百万円、延滞債権額は154,959百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,535百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,831百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は224,644百万円です。なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。また、当期より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、従来の税法基準に比べ延滞債権は111,185百万円増加、3か月以上延滞債権は2,470百万円減少、貸出条件緩和債権は32,671百万円減少しています。
- 担保に供している資産は次の通りです。

担保に供している資産	有価証券	28,668百万円
	貸出金	51百万円
	その他資産	114百万円
担保資産に対応する債務	売渡手形	17,400百万円
	借入金	6,775百万円

 上記のほか、為替決済、歳入代理店事務等の担保として、有価証券78,330百万円を差し入れています。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,800百万円が含まれています。
- 優先株式控除後の普通株式1株当たりの純資産額 60円59銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成11年度	平成10年度	比較
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	72,676		
減価償却費	3,318		
連結調整勘定償却額	25		
貸倒引当金の増加額	27,347		
債権取立不能見込額の直接減額	71,763		
債権売却損失引当金の増加額	6,043		
投資損失引当金の増加額	517		
退職給与引当金の増加額	586		
資金運用収益	47,439		
資金調達費用	9,218		
有価証券関係損益()	2,591		
商品有価証券関係損益()	9		
為替差損益()	179		
動産不動産処分損益()	80		
商品有価証券の純増()減	541		
貸出金の純増()減	92,539		
預金の純増減()	15,178		
譲渡性預金の純増減()	26,960		
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,438		
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	186		
コールローン等の純増()減	72,086		
コールマネー等の純増減()	18,450		
外国為替(資産)の純増()減	155		
外国為替(負債)の純増減()	52		
資金運用による収入	47,588		
資金調達による支出	10,243		
その他	4,548		
小 計	21,476		
法人税等の支払額	32		
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,508		
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	164,985		
有価証券の売却による収入	89,729		
有価証券の償還による収入	81,082		
動産不動産の売却による収入	1,373		
動産不動産の取得による支出	2,820		
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,379		
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000		
株式の発行による収入	35,165		
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,165		
・ 現金および現金同等物に係る換算差額	42		
・ 現金および現金同等物の増加額	9,993		
・ 現金および現金同等物の期首残高	42,247		
・ 現金および現金同等物の期末残高	52,241		

(注) 1. 「現金および現金同等物」は連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金です。
 2. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

平成12年3月31日現在	
現金預け金勘定	54,787百万円
定期預け金	1,023百万円
その他預け金	1,522百万円
現金および現金同等物	52,241百万円

* キャッシュ・フロー

- ① 現金および現金同等物の異動状況のほか
 営業活動によるキャッシュ・フローが215億8百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが43億79百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが271億65百万円の増加の結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は前連結会計年度比99億93百万円増加し、522億41百万円となりました。
- ② 営業活動によるキャッシュ・フロー
 税金等調整前が726億76百万円損失であったことに加え、減少要因として、コールローン等の増加720億86百万円、貸倒引当金の増加273億47百万円、預金・譲渡性預金の減少421億38百万円等があったことから、増加要因として、貸出金の減少925億39百万円、債権取立不能見込額の直接減額717億63百万円等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが215億8百万円の減少となりました。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 有価証券の取得による支出が1,649億85百万円あったものの、有価証券の売却による収入が897億29百万円、有価証券の償還による収入が810億82百万円あったため、投資活動によるキャッシュ・フローは43億79百万円の増加となりました。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 平成11年9月17日に第三者割当増資を行ったことにより、株式等の発行による収入が351億65百万円あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは271億65百万円の増加となりました。
 なお、平成12年3月期は「連結キャッシュ・フロー計算書」の導入初年度であることから、現金および現金同等物の異動状況を除き、当連結会計年度のみ状況について記載しています。

銀行法施行規則に定められた開示項目

[単体ベース]

銀行法施行規則第19条の2第1項

- 銀行の概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織 (P41)
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 (P40)
 - 氏名
 - 各株主の持株数
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 - 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (P41)
 - 営業所の名称及び所在地 (P18)(P19)
- 銀行の主要な業務の内容 (P12)
- 銀行の主要な業務に関する事項
 - 直近の営業年度における営業の概況 (P6)
 - 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 (P28)
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期利益又は当期損失
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
 - 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益及び業務粗利益率 (P24)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 (P24)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや (P25)(P27)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 (P26)
 - 総資産経常利益率及び資本経常利益率 (P27)
 - 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 (P27)
 - 預金に関する指標
 - 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 (P29)
 - 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 (P29)
 - 貸出金等に関する指標
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 (P30)
 - 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 (P30)
 - 担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額 (P31)
 - 使途別(設備資金及び運転資金)の貸出

- 金残高 (P31)
 - 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 (P31)
 - 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 (P30)
 - 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 (P32)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 (P28)
- 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。) (P34)
 - 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券)の残存期間別の残高 (P34)
 - 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高 (P33)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 (P28)
 - 銀行の業務の運営
 - リスク管理の体制 (P7)
 - 法令遵守の体制 (P7)
 - 銀行の直近の2営業年度における財産の状況
 - 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書 (P20)(P21)(P22)
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (P32)
 - 破綻先債権に該当する貸出金
 - 延滞債権に該当する貸出金
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 (P27)
 - 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - 有価証券 (P35)
 - 金銭の信託 (P35)
 - 第13条の3第5号に掲げる取引 (P36)(P37)(P38)
 - 金融先物取引
 - 金融等デリバティブ取引
 - 先物外国為替取引
 - 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
 - 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引
 - 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (P32)
 - 貸出金償却の額 (P32)
 - 公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 (P23)
 - 銀行が貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について

公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (P23)

(小計) 44項目

[連結ベース]

銀行法施行規則第19条の3

- 銀行及びその子会社等の概況
 - 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (P42)(P43)
 - 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 (P42)(P43)
 - 名称
 - 主たる営業所又は事務所の所在地
 - 資本金又は出資金
 - 事業の内容
 - 設立年月日
 - 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
- 銀行及びその子会社等の主要な業務
 - 直近の営業年度における営業の概況 (P42)
 - 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (P42)
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期純利益又は当期純損失
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 連結自己資本比率
- 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況
 - 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 (P44)(P45)(P46)
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (P43)
 - 破綻先債権に該当する貸出金
 - 延滞債権に該当する貸出金
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 (P42)
 - 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの (P43)
 - 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (P46)

(小計) 14項目

(合計) 58項目

第78期決算公告

平成12年6月30日

千葉市美浜区幸町2丁目1番2号



株式会社 千葉興業銀行

取締役頭取 浅井 和彦

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,050	預渡性預金	1,871,743
コールローン	113,074	譲渡性預金	10,750
買入金銭債権	12,500	コールマネー	2,919
商品有価証券	1,111	売渡手形	17,400
有価証券	258	借入金	32,800
貸出金	366,433	外国為替	36
貸出金	1,415,081	その他負債	12,420
外国為替	1,439	退職給与引当金	2,631
その他資産	10,226	債権売却損失引当金	9,446
動産不動産	24,928	特定債務者支援引当金	2,008
繰延税金資産	35,425	支払承諾	93,902
支払承諾見返	93,902	負債の部合計	2,056,059
貸倒引当金	69,116	(資本の部)	
投資損失引当金	545	資本金	43,229
資産の部合計	2,058,769	法定準備金	28,327
		欠損	68,846
		当期損	68,846
		資本の部合計	2,710
		負債及び資本の部合計	2,058,769

損益計算書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	60,091
資金運用収益	46,930
(うち貸出金利息)	(36,227)
(うち有価証券利息配当金)	(9,247)
役員取引等収益	5,225
その他業務収益	1,927
その他経常収益	6,007
経常費用	132,675
資金調達費用	8,783
(うち預金利息)	(6,452)
役員取引等費用	2,093
その他業務費用	2,197
営業経費	28,103
その他経常費用	91,496
経常損失	72,584
特別利益	341
特別損失	201
税引前当期損失	72,444
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	3,639
当期損失	68,846
当期末処理損失	68,846

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額 12,405百万円、延滞債権額 155,694百万円、3ヵ月以上延滞債権額 1,336百万円、貸出条件緩和債権額 49,449百万円、合計額 218,885百万円です。
 2. 銀行法施行規則第21条の2第6項に規定する単体自己資本比率(国内基準) 0.45%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 17,699百万円
 4. 1株当たりの当期損失 2,040円20銭
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 21,128百万円
 担保資産に対応する債務 売渡手形 17,400百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店事務等の担保として、有価証券 78,329百万円を差し入れております。
 また、関連会社の借入金等の担保として、有価証券 7,540百万円を差し入れております。
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,787	預渡性預金	1,871,100
コールローン及び買入手形	125,574	譲渡性預金	10,750
買入金銭債権	1,477	コールマネー及び売渡手形	20,319
商品有価証券	258	借入金	48,512
有価証券	366,419	外国為替	36
貸出金	1,429,863	その他負債	19,655
貸出金	1,439	退職給与引当金	2,649
その他資産	21,755	債権売却損失引当金	9,446
動産不動産	30,566	支払承諾	93,932
繰延税金資産	35,425	負債の部合計	2,076,403
支払承諾見返	93,932	(少数株主持分)	
貸倒引当金	82,137	少数株主持分	90
投資損失引当金	517	(資本の部)	
資産の部合計	2,078,845	資本金	43,229
		資本準備金	28,327
		連結欠損	69,092
		計	2,464
		自己株式	0
		子会社の所有する親会社株式	112
		資本の部合計	2,351
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,078,845

連結損益計算書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	64,783
資金運用収益	47,439
(うち貸出金利息)	(36,735)
役員取引等収益	5,897
その他業務収益	1,927
その他経常収益	9,518
経常費用	137,548
資金調達費用	9,218
(うち預金利息)	(6,451)
役員取引等費用	1,888
その他業務費用	2,223
営業経費	28,506
その他経常費用	95,711
経常損失	72,765
特別利益	345
特別損失	255
税金等調整前当期純損失	72,676
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	3,600
少数株主損失	105
当期純損失	69,023

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額 16,317百万円、延滞債権額 154,959百万円、3ヵ月以上延滞債権額 1,535百万円、貸出条件緩和債権額 51,831百万円、合計額 224,644百万円です。
 2. 銀行法施行規則第21条の2第7項に規定する連結自己資本比率(国内基準) 0.40%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 30,262百万円
 4. 優先株式控除後の普通株式1株当たりの純資産額 60円59銭
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 28,668百万円
 その他資産 114百万円
 貸出金 51百万円
 担保資産に対応する債務 売渡手形 17,400百万円
 借入金 6,775百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店事務等の担保として、有価証券 78,330百万円を差し入れております。
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Just
Fit

おひとりおひとりに
お応えします



ちば興銀